

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	学校給食における域産域消推進事業	会計	一般会計	事業No.	678	施策順No.	22-011
		事業種別	政策・その他	予算科目	10-6-4-10-2		
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり			課等名	学校教育課		
施策	22 義務教育の充実			事業期間	開始	15	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	学校給食を提供している飯田市内の児童・生徒					A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない	
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度		23年度
		児童・生徒数	9639	9599	9464	9352		9332
		学校給食調理場数	7	7	6	6		6
	意図	飯田下伊那地域で生産された農畜産物の学校給食での利用による域産域消を推進						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	地元農産物(主要10品目)の学校給食での使用率:単位%(地元産使用量(kg)/全食材使用量(kg) 5月~11月)	25.9	36.4	30.6	37.5	26.7	30	B
	給食に使った食品数のうち、長野県産の使用率:単位%(6月、11月に1週間ずつ調査)		39.3	41.5	40	46.1	40	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	使用重量による目標については、天候不順等に大きく左右され22年度は達成できなかったが、食材使用品目では増加しており域産域消への取り組みが推進されている。							

2 手段(具体的な取組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	<ol style="list-style-type: none"> 1 飯田下伊那で生産された農畜産物等の学校給食食材としての利用促進 2 地元野菜主要三品目の新納品システム導入による利用率向上 3 農業課の『域産域消 公共施設等推進事業』との連携展開 4 学校給食で使用する農畜産物を食育教材として活用し、児童生徒が地域食材の「旬」や郷土の「食」に関心を寄せ、地球環境について考える機会とする 		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域農畜産物100%利用した学校給食の提供の日を増やす努力(1調理場1回以上) 2 地域産農畜産物10品目を中心として利用促進を図る 3 地域産農畜産物の利用率向上のための仕組みを検討し、生産者等関係者による現在の納品システムについて事業評価の実施 4 域産域消について『飯田市食育推進計画』に基づいた学校給食調理場職員による食育の推進 	地元食材を使った給食回数 域産域消に向けた関係課・関係者との会議数 調理場職員による食育推進のための延べ取組件数	17回 5回 1200回
23年度実施計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域農畜産物100%利用した学校給食の提供の日を増やす努力(1調理場1回以上) 2 地域産農畜産物10品目を中心として利用促進を図る 3 地域産農畜産物の利用率向上のための仕組みを検討し、生産者等関係者による現在の納品システムについて事業評価の実施 4 域産域消について『飯田市食育推進計画』に基づいた学校給食調理場職員による食育の推進 5 丸山共同調理場における地元農家との連携による地元産材使用と食育の推進 	地元食材を100%使った給食回数 域産域消に向けた関係課・関係者との会議数 調理場職員による食育推進のための延べ取組件数 丸山共同調理場での地元産材利用の打合せ	8回 3回 1000回 6回

3 事業コスト

事業費	特定財源	国庫支出金				特定財源内訳、補足事項
		県支出金				
		起債				
		その他				
		一般財源	375	192	375	
		計(A)	375	192	375	
		正規職員所要時間		80		
		臨時職員等所要時間				
		人件費計(B)		286		
		トータルコスト A+B		478		

4 事業に対する市民や議会の意見

「地域特性の学習」「安心安全な食材の提供」「地域産業の振興」「地球環境」等の観点から、できる範囲内で積極的に進めるよう、要望等が出ている。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	児童、生徒(含外国籍児童、生徒)に生きる力(知育・徳育・体育)をつける	施策の成果指標又はムトス指標	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合 ア)小学校 イ)中学校
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	・域産域消の取組により食に対する意識を高めることができ、学校給食を通しての食育推進ができた。		
	後期に向けた課題	・域産域消の取組により、食の安全性、農家(酪農・漁業含む)の生産物を給食で採取する食育を推進していく。行食事、地域食材の日等を設定し、給食への地域食材の活用に努める。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	・5月～11月での主要10品目野菜の使用重量を指標として、量的な使用拡大を目指してきた。地域での農産物の生産努力、その生産物を調理場へ納品されるシステムづくりに努めた。		
	後期に向けた課題	・使用重量の増加も目指すが、地域で生産される様々な野菜を学校給食に取り入れ、内容の充実に努める。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	・市場の相場と乖離しないように、均衡を図って値段の決定を行った。		
	後期に向けた課題	・域産域消のために給食材料購入費を圧迫しないよう、且つ、農家の生産意欲の維持のために単価の設定と購入のバランスを確保していく。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	・食材費として全額保護者負担。域産域消用の調理補助員賃金の予算化を行ったが、行食事の調理の際に有効活用できた。		
	後期に向けた課題	・農業課等の施策により別予算で確保した地域食材の給食利用は検討課題。域産域消用の調理補助員賃金の予算を確保し、調理現場での利用を促進していく。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしてきましたか、又は、配慮してましたか	4年間の振り返り	・生産者・農協・行政(農業課、調理場職員、学校給食担当職員、学校教育課)がそれぞれ関わって域産域消の取組を行った。		
	後期に向けた課題	・生産者の高齢化及び新たな生産者の開拓と連携を図る。調理場での地域食材の活用努力をさらに推進する。		
全体を通じて	4年間の振り返り	・使用重量を増加させる取り組みでは、生産者・調理現場でのミスマッチが常時課題となっているが、相互に努力を続けている。域産域消の取り組みが学校での食育につながっている。		
	後期に向けた課題	・食育としての域産域消への取組を進め、内容を深めていく。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要がありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要がありますか	ある
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------